

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 14 No.14 2012年7月31日号

編集: editor@cnar.jp 広告: pr@cnar.jp 読者登録: <http://cnar.jp>

Copyright 2012 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

NTT コミュニケーションズ、スマートフォン・タブレットに対応したクラウド型テレビ会議サービスの提供開始

NTT コミュニケーションズ株式会社(東京都千代田区)は、クラウド型の「Arcstar ユニファイド・コミュニケーション・サービス Video Conferencing」を6月28日より開始と発表。(6月28日)

正式名称は、「Arcstar ユニファイド・コミュニケーション・サービス Conferencing プラン Video Conferencing」。スマートフォン・タブレット端末に対応しハイビジョン画質(最大720p)のビデオ会議を低料金で利用できるという。このサービスは、NTT ビズリンク株式会社(東京都文京区)と連携して提供する。

クラウド型のため、専用の設備や端末が不要で、インターネットに接続して専用のサイトにログインするだけで簡単に利用が開始できる。パソコンをはじめ、iOS および Android 搭載のスマートフォンやタブレット端末に対応する。資料共有も可能。通信環境にあわせて画質を自動調整するため、WiFi や 3G などからの接続もできるようになっている。

今回、パソコンやスマートフォン、タブレットに対応することで、出張先からの会議参加、遠隔からの店舗管理、医療相談、コンサルティング、製造現場の技術指導など利用シーンが広がると同社では期待する。

初期費用は、基本費用(新規)の 52,500 円(税込み、以下同じ)。ユーザ ID 登録が 1,050 円/1 ID。

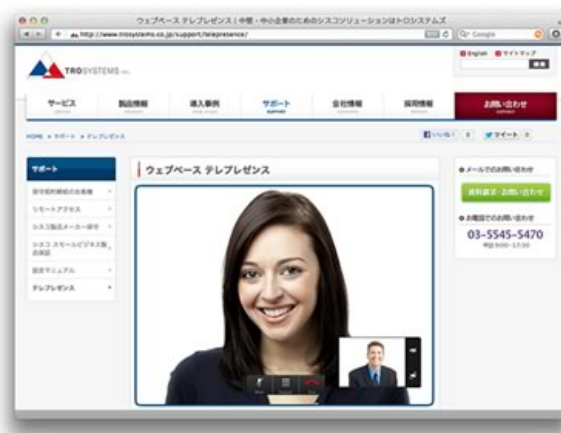
月額費用について。基本メニューと個別メニューがある。基本メニューが、3,780 円/ユーザ ID。個別メニューについては、5 人会議室:18,900 円、10 人会議室:18,900 円、20 人会議室:44,100 円。基本メニューのみでも 1 対 1 の通話は可能。多地点会議を行いたい場合には、基本メニューに

加えて、個別メニューの契約が必要。

今後、H323 テレビ会議システムとの相互接続にも 2012 年 12 月を目途に対応していく予定という。なお、本サービス提供開始にともない、ソフトウェア型テレビ会議システム「ワーブビジョンサービス」は 2013 年 3 月 31 日をもって提供を終了するとしている。

トロシステムズ、ウェブブラウザでビデオ会議が行える「ウェブベーステレプレゼンス」を発表

トロシステムズ株式会社(東京都港区)は、ウェブブラウザのみでビデオ会議システムに参加できるビジュアルコミュニケーション「ウェブベーステレプレゼンス」を発表した。(6月29日)



ウェブベーステレプレゼンス利用イメージ(トロシステムズ資料)

ウェブベーステレプレゼンスは、PC にソフトウェアをインストールする必要もなく、PC ブラウザだけで接続が可能。PC にカメラがあれば自分の画面を相手に表示することができる。導入は、利用したいウェブサイトに HTML 等を挿入するのみ。既存のビデオ会議システムと接続する場合はクラウドサービスにて提供する。

ウェブ会議システムやビデオ会議システムなどのクラウドサービスを導入する企業は増加傾向を呈している。しかし、ウェブ会議システムは接続先同士で同じソフトをインストールしなければならない、また、画質の低さやセキュリティの問題といったことから、企業間での用途は一部に限られていた。また一方で、専用タイプのビデオ会議システムも、コミュニケーションの相手が社内ネットワークや協業先など、限定的になってしまう傾向にある。

トロシステムズは、シスコシステムズ社のビジネスパートナーとして、シスコのテレプレゼンスシステムを販売している。そこで今回、そういった制限がなく、一時的に利用できる環境を提供したいという思いから、トロシステムズは、ウェブベーステレプレゼンスの開発に至った。

トロシステムズは、2004年設立のシスコ プレミア認定パートナー。中堅・中小規模の企業ネットワークシステムの導入を専門にサービスを提供しており、モバイル、在宅勤務、ビデオ会議ネットワーク環境構築などを得意としている。

NEC ネクサスソリューションズ、「わくわくオフィス」のオプションとして「テレビ会議」サービスを開始

NEC ネクサスソリューションズ株式会社(東京都港区)は、同社が提供するクラウドサービス「わくわくオフィス」のオプションとして「テレビ会議」サービスの販売を開始すると発表。(7月6日)

わくわくオフィスシリーズは、2010年にサービスを開始。「基幹業務 SaaS by 奉行 i」「基幹業務 SaaS by 大臣」といった基幹業務向けほか、グループウェア、SFA(営業支援)、ワークフローを含めたクラウドサービスのひとつとして、今回のテレビ会議サービスの提供を開始する。

今回発表した「わくわくオフィス/テレビ会議」については、専用機の購入は必要なく、パソコン、インターネット、Webカメラ、マイク、スピーカを用意すれば、自席、会議室、支店、自宅からでも簡単にテレビ会議に出席することができる。

わくわくオフィスのスケジューラ・施設予約と連動し、会議を設定後、同じスケジューラの画面からテレビ会議システムの起動および出席者との接続がワンタッチでできる。また、文書共有機能やマルチディスプレイ(例えばファイル共有とカメラ映像)に対応している。

NEC ネクサスソリューションズでは、今後3年間で1,500社への販売を目標としている。

アイブリット、SIP フォン開発向けソフトウェア開発キットを発表

株式会社アイブリット(東京都渋谷区)は、Windows OS 上での SIP フォン開発を容易にするソフトウェア開発キット「Crosmile SDK for Windows」の提供を開始した。(7月4日)

Crosmile SDK for Windows は、シンプルなAPIで構成されており、ごく簡単なプログラミングだけで、音声通話、テレビ会議、遠隔監視、テレビ電話対応コンタクトセンターなどのシステムを短期間かつ低コストで開発することができるようになるという。

想定しているユーザは、Web 会議システムやコンタクトセンターを手がけるシステムベンダーやソリューションベンダー、さらに、IP コミュニケーションのサービス事業者など。

音声通話制御用のコーデックは、G.711、AMR など。ビデオ通話制御用のコーデックとしては、H.263、H.264、MPEG4 を採用。Brekeke Software 社の「SIP Server V2/V3」、Digium 社の Asterisk の他、各種の SIP サーバとの接続検証済みとのこと。

なお、同社が運営している Crosmile 公式サイトでは、当 SDK を使用して開発した「Crosmile for Windows」が無料で配布されている。Windows 同士のほか、Android や iPhone 版 Crosmile との無料通話が可能。ちなみに、当 SDK に付属するサンプルソースを利用すればこのソフトと同等の機能が容易に実現できるという。

(次のページへ続く)

NTT 東西、テレビ電話を定額で利用できるサービスを開始

NTT 東日本株式会社(東京都新宿区)は、テレビ電話を定額で利用できるサービス「テレビ電話チョイス定額」を7月1日より適用開始(申込開始:6月28日より)すると発表。(6月27日)

テレビ電話チョイス定額は、「フレッツ光ネクスト」「フレッツ光ライト」「ひかり電話」を利用しているユーザを対象にしたテレビ電話の定額サービス。

【別紙1】 ひかり電話のテレビ電話に対応した主な機器(個人のお客様向け)

(平成24年6月27日現在)

製品名	フレッツフォンシリーズ	ひかりソフトフォン (PC対応ソフト)	テレビ画面利用機器
外觀イメージ			
提供会社	NTT東日本	NTT東日本	NTT東日本
提供時期	提供中	提供中	平成24年第2四半期 提供開始予定
価格(税込)	VP3000 39,800円 VP2000 68,040円	無料	未定
主な特徴	・パソコンを利用することなく、簡単な操作でテレビ電話の利用が可能 ・インターネットコンテンツの利用も可能	・パソコンにソフトをインストールするだけで「高品質電話」「高画質なテレビ電話」等、NGNならではのサービスが利用可能	・お手持ちのテレビに接続するだけで利用可能 ・簡単な操作で高品質なテレビ電話の利用が可能

テレビ電話に対応した主な機器 (NTT 東日本 資料)

【別紙2】ひかり電話のテレビ電話の利用イメージ



テレビ電話の利用イメージ (NTT 東日本 資料)

月額利用料は、525円(税込)/月。これまでの15.75円(税込)/3分の従量料金とは異なり、ユーザがあらかじめ登録する2つの電話番号への通話が1通話30分まで何回使っても定額となる。なお、利用帯域については、2.6Mbpsまで、30分を越えた通話分は、15.75円(税込)/3分とな

る。加えて、利用に際しては、条件等ありNTT 東日本に詳細確認要。

対応機器は、「フレッツフォンシリーズ」、「ひかりソフトフォン」、他事業者が提供するスマートフォン/タブレット用ひかり電話対応アプリなど。

今後は、自宅のテレビ画面利用機器(平成24年度第2四半期予定)など新たなテレビ電話対応機器の提供を予定している。

なお、NTT 西日本(大阪府大阪市)からも同日同内容の発表が行われている。

ビジネス動向-国内

凸版印刷とポリコムジャパン、多地点ペーパーレスビデオ会議ソリューションで提携

凸版印刷株式会社(東京都千代田区)とポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、多地点ペーパーレスビデオ会議ソリューションの提供において6月29日に提携した。(6月29日)

今回の提携による多地点ペーパーレスビデオ会議ソリューションは、凸版印刷のペーパーレス会議ソリューション「HandyBinder(ハンディバインダー)」とポリコムのHDビデオ会議ソリューションとの連携ソリューションを連携させることで実現する。ちなみに、ポリコムのソリューションには、「Polycom HDXシリーズ」「Polycom RealPresence Mobile」「Polycom RealPresenceプラットフォーム」といったHDビデオ会議ソリューションの他、音声会議ソリューション「Polycom SoundStationシリーズ」が含まれる。販売は、7月上旬より。

さらに、この連携ソリューションを発展させることで、1つのアプリケーションで、HandyBinder やポリコムのソリューションを利用できる多地点ペーパーレスビデオ会議ソリューションの開発を進める。2012年度中の提供開始を目指している。

凸版印刷とポリコムは、本提携により、ビジュアルコミュニケーション市場における販売機会の拡大と、より利便性の高い多地点ペーパーレスビデオ会議ソリューションの開発していく意向だ。

パイオニアソリューションズ、オフィス総合展 2012 にて新しいコラボレーションソリューションを参考出品

パイオニアソリューションズ株式会社(神奈川県川崎市)は、7月11日から13日まで東京ビックサイトで開催されたオフィス総合展 2012 (主催:リード エグジビション ジャパン株式会社)において、新しいコラボレーションソリューションとして、「サイバーカンファレンスシステム・プライム」向けタブレット・スマートフォン対応と、「ディスカッション テーブル 32(仮称)」を参考出品した。(取材:7月12日)

まずひとつ目のサイバーカンファレンスシステム・プライムは、業務コラボレーションソリューションとして販売されているが、2013年2月発売を目途に、タブレット・スマートフォン対応版の製品を発売する予定だ。



参考出品:「サイバーカンファレンスシステム・プライム」向けタブレット・スマートフォン対応(パイオニアソリューションズ資料)

これにより、プライムサーバとモバイルサーバを介し、Windows PC とタブレット/スマートフォンとが、双方向の音声と資料共有を使ったコラボレーションが行えるようになる。

利用用途については、(1)タブレットを携行したエンジニアが現場の状況を報告し、事務所などから指示を仰いだりする、(2)顧客先に訪問している営業マンが携帯しているタブレットにオフィスの担当者呼び出し、顧客に遠隔から直接説明する、(3)幹部が外出先からタブレットで社内会

議に参加し指示や質問・承認などを行う、などをパイオニアソリューションズでは想定している。

一方、もうひとつ今回参考出品されたディスカッション テーブル 32 は、現在販売されている「ディスカッション テーブル」の性能と機能を踏襲しながら、営業窓口や顧客対応向けに最適化した機能とインターフェイスを提供する。販売開始は、2013年1月-3月期を予定しているという。

現在販売されているディスカッション テーブルは、ミーティングやコラボレーションの効率化を目的としたところに特長があるが、今回参考出品されたディスカッション テーブル 32 は、店頭などの窓口対応を電子化し効率化するところに特長がある。



オフィス総合展 2012 パイオニアブースにて参考出品された、「ディスカッションテーブル 32(仮称)」 - 申込書にペンで入力しているところ。(パイオニアソリューションズ 資料)

具体的には、ディスカッション テーブル 32 では、販売員と顧客が向き合って着座し、指タッチやタッチペンを使い、その画面の中で、商品説明から、申込書の作成、申込書控えを顧客に渡すまでの一連の顧客対応を電子形式で完結できるようにになっている。

商品の説明においては、ディスカッション テーブルの特長のひとつである「カードオペレーション機能」を利用し写真イメージや動画を表示することで、その場で効果的な商品紹介を行えるようになっている。

次の申込書作成については、申込書を表示させその上からペンで手入力する形となる。入力された手書き文字はテキストに自動変換されそれぞれの申込項目に表示される仕組み。加えて、申込書の下の方に、手書き文字のままの署名も

行える。ちなみに、手書き用の申込書フォーマットはお客様にて作成できるよう検討しているという。

お客様が書いた申込書やカタログ資料は、お客様が所有しているタブレット／スマートフォンへ転送する。QR コードを使い簡易に資料を持ち帰れるような仕組みとなっている。

なお、ディスカッション テーブル 32 用のテーブルは、一般的に見られる窓口用のテーブルと同じものを採用する。またテーブルに埋め込まれる 32 インチのタッチパネルディスプレイには防水機能も持たせる予定という。

「当社は、コラボレーション向けのソフトウェアに注力した展開を行っており、今後も他のハードウェアベンダーと組みながらお客様に最適なコラボレーションソリューションを提供していきたいと考えている。」(パイオニアソリューションズ)

アルカディン、NTT ビズリンクにパブリッククラウド型ビデオ会議プラットフォームを提供

アルカディン・ジャパン株式会社(東京都港区)は、7 月 2 日、NTT ビズリンク株式会社(東京都文京区)に対し、パブリッククラウド型ビデオ会議プラットフォームを提供することを発表した。(7 月 2 日)

NTT ビズリンクは、アルカディンのプラットフォームを活用し、自社サービスと組み合わせたソリューションを提供する。これにより、NTT コミュニケーションズ株式会社(東京都千代田区)のグループ ICT 戦略の一端を担うことを目指す。

アルカディンは、2010 年から、パブリッククラウドを利用した双方向映像コラボレーションサービス「ArkadinVideo(アルカディンビデオ)」を提供している。海外など通信品質の確保が難しく、従来ではビデオ会議をすることができなかった地域でも利用シーンを拡大しているサービスという。

ArkadinVideo は、HD 画質(最大 1080p 対応)と HD 音質(32kHz)に対応し、PC やスマートデバイス(iPad など)や H.323 システムとのテレビ会議接続連携が行えるなどの特

長がある。また、一般のインターネット回線の他、WiFi 無線、3G/4G の携帯データ通信でも利用できる。

一方、アルカディンでは、プラットフォームを提供するにあたって、サーバを、東京、パリ、ニューヨークに国際分散させることで冗長性を確保している。たとえば、日本のサーバがダウンしたとしても、自動的に他国のサーバに迂回接続する形になっている。これにより、万が一会議途中で切断が発生しても、再接続することで会議を素早く再開することができるという。

アルカディンは、音声、Web 会議、ビデオ会議、ユニファイドコミュニケーションを提供するサービスプロバイダー。本社は、フランス。世界 29 カ国に 50 ヶ所の営業拠点を構え、25,500 社の顧客企業にサービスを提供している。

ビジネス動向-海外

Blue Jeans Network 社、第三者割当による増資と同社クラウドテレビ会議サービスの機能強化の発表

米 Blue Jeans Network 社は、第三者割当による増資と、同社サービスの機能強化の発表を行った。(6 月 27 日)



クラウド型テレビ会議サービス画面例 (Blue Jeans Network 資料)

同社では、H.323 システム、Skype、Google、Microsoft Lync、電話などを相互に接続するクラウド型多地点接続サービスを事業として展開しており、今回の発表時点においてサービス開始から1年が経つ。利用者実績としては、これまでに世界 3,000 以上の都市から 25 万のユーザが利用したという。

今回新たに、2500万ドルの第三者割当による増資(シリアルC投資)を実施。総資本金額は、4850万ドルとなった。今回の増資によって得た資金を、セールスやマーケティング、そして経営の運転資金に活用し事業拡大を目指す。今回資金提供を行ったベンチャーキャピタルは、New Enterprise Associates社を筆頭に、Accel Partners社、Northwest Venture Partners社の3社。この3社はこれまでの2350万ドルの出資者でもある。

一方今回同じく発表された、サービスの機能強化の面においては、ブラウザ対応がまず挙げられる。現在(発表時点)では、ベータ版ではあるが、今後、Chrome、FireFox、Internet Explorer、Safariといった各ブラウザとカメラ、インターネット接続があれば、Blue Jeans Networks社のクラウドサービスに接続できテレビ会議が行えるようになる。

また、相互接続性の強化も行った。今回の強化で、シスコ社の「Jabber(ジャバー)」や「Cisco TelePresence System」に対応したほか、SIPにネイティブ対応した。今後も、Client agnostic(特定の端末のみではなく幅広く多様な端末をサポートするという意味。相互接続を重視したメーカがよく使用する言葉。Clientの代わりにEndpointもある。)という考えからこの相互接続性については、継続して強化を図っていく考え。

その他では、ログインページについてカスタマイズ対応、画面レイアウトコントロールの強化(スクリーン共有受信側)、シングルサインオン(SSO)やSAMLに対応、などがある。

IOCOM社とVidtel社、ゲートウェイサービスで提携

IOCOM社とVidtel社はVidtel社のゲートウェイサービスで提携したと発表。(6月13日)

IOCOM社は、1998年設立のテレビ会議/Web会議ソリューションを提供する会社。今回、Vidtel社の「The Vidtel Gateway service」を利用することで、IOCOMの「Vismeet」ユーザが、Vidtel社のゲートウェイを経由して、Skype、GoogleTalk、H.323、SIPなどの各端末とのテレビ会議が行

えるようになる。また端末も、PCやMacだけでなくスマートフォンやタブレットからも参加できるようになる。

これによりIOCOM社のユーザは、テレビ会議/Web会議ソリューションへの投資を最大化させることが可能になるという。

Vidyo社とMitel社、ユニファイドコミュニケーションで提携

Vidyo社とMitel社は、ユニファイドコミュニケーションで提携した。(6月20日)

Mitel社は、ユニファイドコミュニケーション&コラボレーション(UCC)ソフトウェアソリューションにおいてリーディング企業のうちの一社。今回パートナーシップを締結することで、Vidyo社のビデオ会議ソリューションを、Mitel社のユニファイドコミュニケーションと統合したソリューションを提供する予定だ。

この統合ソリューションについては、6月19日から21日、Mitel's Business Partner Conferenceにおいてデモンストラレーション展示がお行われた。

AVI-SPL社、シスコシステムズ社、TELUS社、ユニファイドコミュニケーションの相互接続を実現するOVCCに参加

AVI-SPL社、シスコシステムズ社、TELUS社は、Open Visual Communications Consortium(オープン・ビジュアル・コミュニケーションズ・コンソーシアム、以下OVCC)に加入したと発表。(6月26日)

OVCCは、あらゆる、ベンダー製品、ネットワーク、デバイス間の相互接続性の実現を目指して活動している非営利団体。この3社の加入によってOVCCのメンバー企業は27社となる。OVCC設立後8ヶ月にしてこの27社を達成したことになる。

OVCCメンバーには、AT&T、BT Conferencing、Huawei Technologies、マイクロソフト、ポリコム、シングテル、Tata Communications、Telstra、Verizonなど。

アルカディン社の電話会議サービス、アバイア社の「Avaya Meeting Exchange」をサービスプラットフォームとして採用

アバイア社は、アルカディン社が同社の音声会議サービスに、アバイア社のプラットフォームを採用していると発表した。(7月3日)

アルカディン社は、ワールドワイドに音声会議サービスを提供している。サービスを提供する上で核となるサービスプラットフォームとして、アバイア社のコラボレーションソリューション「Avaya Meeting Exchange(アバイアミーティングエクスチェンジ)」を採用した。

アルカディン社は、2001年フランスに設立。現在25,000の顧客企業にコラボレーションサービスを提供している。29カ国50オフィスでサービスサポートを行っている。社員数は、ワールドワイドに1,000名以上。

セミナーレポート-国内

VTV ジャパン、テレビ会議セミナー開催、これからのテレビ会議導入はコミュニケーションをトータルにデザインする視点が必要



ビジュアルコミュニケーション実践活用セミナー 2012 会場 (VTV ジャパン資料)

VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、7月6日東京都内において、「ビジュアルコミュニケーション実践活用セミナー 2012」を開催した。

セミナーでは、日々の活動を通して得た顧客からのフィ

ードバックをもとに、テレビ会議システムを社内で実践していく上で考慮すべきポイントを、VTV ジャパンの社員が紹介した。

セミナー冒頭、代表取締役 栢野 正典 氏の発表では、ビジネスで行われている会議を、テレビ会議システムが担う部分(ハード)と、人間が司る部分(ソフト)に分け、それぞれの意義を考察。テレビ会議システムの操作(ハード)などに習熟するだけでなく、会議を議事進行する(ソフト)のは人間であるため、このソフトの部分でのスキル化も合わせて必要ではないかと説く。このハードの部分とソフトの部分がうまく両輪として機能すると、いわゆる、暗黙知から形式知へいかにつなげるかの知識創造型の会議実現に近づけるとする。



「VTV ジャパンは、コミュニケーションをデザインする会社である。」と栢野氏(写真上)は述べる。ハードとソフトという視点から、企業のテレビ会議のあるべき姿や会議のあるべき姿を構築していくお手伝いをしていきたいと講演を締める。

次は、同社営業部 亀高 欣也 氏。これからのテレビ会議導入は、製品間には差がなくなっているため、単に製品を購入するのではなく、ユーザのニーズに応じて「コミュニケーションをデザインする」ことが今後ますます重要になってくるといふ。なぜなら、テレビ会議は、機能や品質だけを比較しても十分なコミュニケーションツールには成り立たないものになっているからだ。

そこで、デザインする上では、以下の3点がポイントになると解説する。(1)マルチデバイスの統合化、HD化、H.264ハイプロファイルなど製品動向を踏まえて先を見越した機種選

定や構築を行う。(2)会議室から多様化しているテレビ会議の活用手法を検討する。(3)マイクやディスプレイ周辺機器(HDMI標準への動きなど)との整合性を考慮する。

3番目の発表は、テレビ会議導入後のサポートについて、営業部 大久保 忠明 氏。

大久保氏は、これまでの6年間、小規模から120拠点規模の事例を対応してきたが、テレビ会議担当者の抱える課題として、(1)システムの複雑化による障害リスクの増加、(2)海外拠点の機器・環境の手配やサポート、(3)サポートスキルの属人化、(4)管理業務の集中、などがあると説明した。

ただ昨今テレビ会議を行う上でのトラブルは、機器の故障よりも運用面でのミスが多い傾向のようだ。テレビ会議の利用は長くても、電源の入れ忘れやケーブルの挿し違いなどがあり、テレビ会議を使った会議の約半分は開始時間になっても、スムーズにつながらないことがあるという。

そこで、VTV ジャパンでは、製品の障害対応からテレビ会議の運用面の包括的なサポートを行う「VTV Care(ヴィティヴィケア)」を提供している。「わずらわしい問題解決をお客様に代わって VTV ジャパンが引き受ける。管理者負担の削減といったテレビ会議の円滑な運用に役立っている。」(大久保氏)

最後は、営業部 武石 洋一 氏による導入事例の紹介。海外拠点を含むテレビ会議システムの構築事例が増えているという。

しかし、海外導入では、「ネットワークの壁」、「組織の壁」、「時間の壁」という3つの壁があるという。そのため、各国などによってテレビ会議に対する準備度が違い、手続きなどで手間取ることがあるそうだ。

それに対して、同社では、海外導入支援プログラムを提供している。世界に50社ほどあるパートナーと連携してワンストップでのスムーズな導入の手伝いをしている。

このプログラムを活用した事例として、まずひとつは、日本を中心に海外6カ国の大学へのテレビ会議導入がある。他の教育機関や出張先のホテルなどからPCを使ってテレ

ビ会議に参加できるようにした点が特徴だ。

もうひとつは、国内外に拠点多いテレビ会議のヘビーユーザー。常にテレビ会議が稼働しており慢性的なポート不足の悩みがあった。会議予約数は多いものの、実際の利用率は半分ほど。そこで予約運用を見直し、ポート利用の効率化でその問題を解決した。並行して、社内の認証システムと会議予約を連動させ課金制度も取り入れた。その際のシステム間の連携のためのソフトウェア開発はVTV ジャパンが請け負った。

VTV ジャパンによると、今回のセミナーでは、日々顧客の声に耳を傾け活動してきた成果をじっくりと来場者に伝えたいという思いで開催したという。

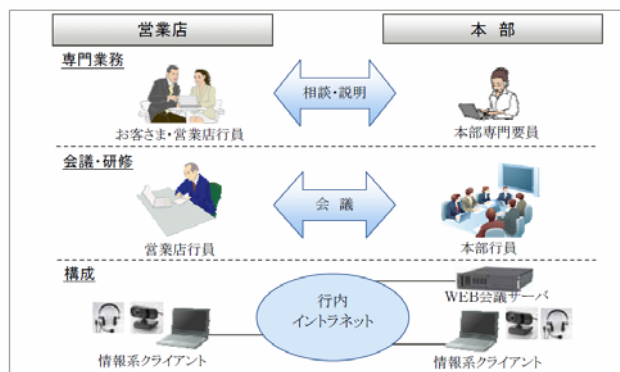
今回は東京会場のみでの開催であったが、今後大阪でもプライベートセミナーという形で開催を予定している。

導入・利用動向-国内

伊予銀行、全店150か店にWeb会議システムを導入

株式会社 伊予銀行(愛媛県松山市)は、イントラネットパソコンを活用したWeb会議システムを全店に導入すると発表。(7月4日)

【ご参考1：活用事例とシステム構成(概要)】



活用方法例(伊予銀行 資料)

伊予銀行は、富士通のWeb会議システム「Join Meeting(ジョインミーティング)」をカスタマイズして採用。導入対象拠点は、本部各部室および国内全営業店(150か店)となる。

今回導入した目的は、お客様満足度の向上と専門の人材

の有効活用をすすめる、また、出張・研修に伴う旅費・移動時間の削減および緊急時対応の強化を行うところにある。加えて、Web 会議システムにより対面での接触を回避できるため、新型インフルエンザ等の感染症蔓延時に感染防止策としての効果も期待する。

【ご参考2：画面イメージ】



伊予銀行が導入する Web 会議システム画面例(伊予銀行 資料)

専門業務への活用については、複雑な事務手続きを要する相続手続きにおいてまず活用する。事務に精通した本部行員が Web 会議システムを通じて、支店に来店している顧客に直接説明する形だ。具体的計画としては、7月17日より、松山市内の15か店と本部(相続センタ)を本システムでつなぐ。

対象店舗(支店・出張所)は今後段階的に拡大していくとともに、他の専門業務への活用へ順次拡大していく予定だ。

株式会社 伊予銀行 <http://www.iyobank.co.jp/>

セミナー・展示会情報

<国内>

Web 会議がより効果的、よりスマートに！～IC3(アイキューブ)事例&新機能ご紹介セミナー～Android 端末での操作感やH.264対応で より滑らかになった映像をご覧ください！

日時:8月9日(木) 15:30～ 17:30

会場:キャノンソフト情報システム 東京支社(天王洲アイル)

主催:キャノンソフト情報システム株式会社

詳細・申込:<http://www.canon-js.co.jp/seminar/detail.cfm?no=1414>

テレビ会議システム最適プランニングセミナー 比べてわかる。あなたの会社に相応しいテレビ会議システムはどれ？

日時:8月27日(月)14:00～17:30(受付:13:30～)

会場:日立ハーモニアス・コンピテンス・センター

(品川イーストワンタワー13階)

主催:株式会社日立システムズ

共催:株式会社日立製作所、株式会社日立ハイテクノロジーズ、エイネット株式会社

詳細・申込:<http://www.hitachi-systems.com/seminar/2012/08/0827.html>

定期レポート 電子ブック版

CNA レポート・ジャパンでは、毎月2回業界ニュース(定期レポート)を1999年から発行しておりますが、この度、カタログスクウェアさんに、2003年から2011年までの定期レポートを1年毎に合冊していただきました。2012年は1号毎です。

CNA Report Japan アーカイブ 電子ブック版

2003年-2011年

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

2012年

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/2012/

定期レポート(PDFファイル)は年間23号発行されておりますが、電子ブックによって1年分を一度にダウンロードできこれまでのように1号毎にPDFをダウンロードする必要はありません。もちろん今までのPDFもアーカイブしています。

電子ブック版は、本のページをめくるようにとても読みやすくなりましたし、また1年単位ですが全文検索もしやすくなりました。定期レポートの読者の皆さんにとっても良いのではないかと思います。

ちなみにこの定期レポートは私にとっては、遠隔会議のリサーチの一環としてまとめているものでもありますし、また、私自身の活動を広げていくための機会への窓口にもなっています。

カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

*遠隔会議業界で長くお勤めされ、今年電子カタログ・ソリューションで起業された方が経営されている会社です。

*この電子ブック版についてご意見等ございましたらよろしくお願いたします。橋本宛 cnar@cnar.jp

編集後記

今号もお読みいただきましてありがとうございました。

今号は勝手ながら1日早い7月30日の発行とさせていただきます。恐れ入りますがご了承いただければ幸いです。次号以降は通常通りの予定です。

次号もよろしくお願致します。 橋本啓介